

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所名
 コード番号 5343 URL http://www.nikko-company.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫 (TEL) 076-276-2121
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,787	△8.2	△181	—	△169	—	△329	—
26年3月期第1四半期	4,126	6.6	△38	—	△7	—	△21	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △227百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△17.61	—
26年3月期第1四半期	△1.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	10,254	443	4.3	23.70
26年3月期	10,705	671	6.3	35.85

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 443百万円 26年3月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.2	20	—	20	—	△150	—	△8.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績管理については、年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	19,572,000株	26年3月期	19,572,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	847,607株	26年3月期	845,323株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	18,725,391株	26年3月期1Q	18,728,638株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
5. 補足情報	13
(1) 販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の2ヶ年目であります。中期経営計画に基づく各施策の取り組みを進める中で、当第1四半期の売上高は前年同期比8.2%減の37億87百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴って営業損失は1億81百万円（前年同期は38百万円の営業損失）、経常損失は1億69百万円（前年同期は7百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は固定資産売却損および投資有価証券売却損を計上したことなどにより、3億29百万円（前年同期は21百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、前年同期比1.5%増の24億65百万円となりました。

大型浄化槽、中型浄化槽は、前期に引き続き東北地区の復興案件が堅調に推移して売上計上できたこと、関東地区における営業体制の強化などが寄与し、前年同期比3.9%増となりました。

小型浄化槽は、消費税増税前の駆け込み需要の反動によって住宅着工数が減少したことの影響や市場競争が激化したこと、新商品のコンパクト型浄化槽『浄化王NEXT』の上市遅れが前期から引き続き影響したことなどにより、前年同期比6.2%減となりました。

システムバスルームは、付加価値提案型の営業活動を積極的に行ったことにより、前年同期比30.2%増となりました。また、平成26年4月東京本社にて新ショールームがオープンしたことで、さらなる受注の増加を見込んでいます。

損益面では、大型浄化槽、中型浄化槽ならびにシステムバスルームなどが利益に貢献しましたが、小型浄化槽における減収の影響を補うには至らず、28百万円の営業利益（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

〔陶磁器事業〕

売上高は、前年同期比28.7%減の7億74百万円となりました。

平成26年4月より商品の価格改定を行い、適正な利益水準を確保することを念頭に置いて営業活動を展開しています。また、新規商談においては高付加価値商品であるボーンチャイナ商品の提案を積極的に行ってきました。

しかしながら、消費税の増税による買い控えの影響や前期までの利益率の低い案件を整理したことが国内販売の低迷につながりました。

損益面では、付加価値の高い商品の販売構成比率を高めたことに加えて、製造における合格率の改善により、売上総利益率は向上し、営業費も削減しましたが、売上の減少が大きく、53百万円の営業損失（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、前年同期比10.1%減の5億47百万円となりました。

積層基板（セラフィーク®）は、好調に推移し、前年同期比190.9%増と大きく売上高を伸ばしました。なかでも車載用センサー用途の商品が好調でした。

その一方で、アルミナ基板は、製造工程の段階で異物（私物）混入を発見し、その影響を排除するため、原材料の一部および仕掛品を廃棄処分しました。また、平成26年6月初旬から下旬にかけて生産を一時停止し、機械装置の洗浄を行ったため、販売活動における機会損失の要因となり、前年同期比9.7%減となりました。

なお、アルミナ基板は、製造工程の抜本的な見直しを行い、是正処置および予防処置を施したことで異物が絶対に混入しない体制を築いた後、平成26年6月末より生産を再開し、受注残として第2四半期に持ち越したものも含めて、納期遅延の回復と損失の補填をするべく全面稼働の生産体制を確立しています。

プリンター基板は、得意先企業における販売低調の影響などにより、前年同期比24.7%減となりました。

損益面では、積層基板（セラフィーク®）の販売増による利益増加がありましたが、アルミナ基板における異物混入による利益減少の影響を補うには至らず、9百万円の営業利益（前年同期は57百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末と比べて4億50百万円減少し、102億54百万円となりました。

これは、現金及び預金が前連結会計年度末に比べて4億13百万円増加しましたが、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が5億27百万円、資産の効率化および財務体質の健全化を図るための売却などによって投資有価証券が4億35百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比べて2億23百万円減少し、98億11百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少したほか、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が返済によって1億3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億27百万円減少し、4億43百万円となりました。

これは、前連結会計年度末計上していたその他有価証券評価差額金△86百万円が、保有する投資有価証券の一部を売却したことで、投資有価証券売却損に振り替わり0百万円となったこと、四半期純損失3億29百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に発表した連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向（平成26年3月期を除きます。）および営業損失（平成24年3月期を除きます。）を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するにはいたらず、マイナスへと転じました。

当社グループは、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

なお、詳細につきましては、「継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501	915
受取手形及び売掛金	2,711	2,183
商品及び製品	1,374	1,495
仕掛品	573	524
未成工事支出金	329	343
原材料及び貯蔵品	290	296
繰延税金資産	0	0
その他	128	156
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	5,885	5,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,705	6,790
減価償却累計額	△4,599	△4,630
建物及び構築物(純額)	2,106	2,159
機械装置及び運搬具	4,861	4,866
減価償却累計額	△4,596	△4,619
機械装置及び運搬具(純額)	264	247
工具、器具及び備品	1,209	1,249
減価償却累計額	△1,144	△1,158
工具、器具及び備品(純額)	65	91
土地	1,194	1,159
リース資産	557	496
減価償却累計額	△241	△223
リース資産(純額)	316	273
建設仮勘定	45	43
有形固定資産合計	3,992	3,973
無形固定資産		
リース資産	10	6
その他	111	103
無形固定資産合計	122	110
投資その他の資産		
投資有価証券	573	137
破産更生債権等	516	515
その他	131	136
貸倒引当金	△516	△515
投資その他の資産合計	704	274
固定資産合計	4,820	4,358
資産合計	10,705	10,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,256	3,128
短期借入金	1,800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	335	269
リース債務	183	180
未払法人税等	57	24
賞与引当金	54	82
製品保証引当金	389	366
その他	1,240	1,298
流動負債合計	7,317	7,150
固定負債		
長期借入金	745	708
リース債務	155	109
役員退職慰労引当金	36	39
退職給付に係る負債	1,654	1,649
繰延税金負債	—	8
その他	123	144
固定負債合計	2,716	2,660
負債合計	10,034	9,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△3,005	△3,335
自己株式	△335	△336
株主資本合計	1,179	849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86	0
為替換算調整勘定	△116	△116
退職給付に係る調整累計額	△305	△289
その他の包括利益累計額合計	△508	△405
純資産合計	671	443
負債純資産合計	10,705	10,254

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,126	3,787
売上原価	2,944	2,764
売上総利益	1,181	1,022
販売費及び一般管理費	1,220	1,204
営業損失(△)	△38	△181
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	11	8
為替差益	13	—
その他	17	16
営業外収益合計	48	31
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	—	2
その他	5	5
営業外費用合計	16	19
経常損失(△)	△7	△169
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	123
特別損失合計	0	134
税金等調整前四半期純損失(△)	△7	△302
法人税、住民税及び事業税	14	18
法人税等調整額	0	8
法人税等合計	14	27
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21	△329
四半期純損失(△)	△21	△329

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21	△329
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△12	86
為替換算調整勘定	3	△0
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	△8	102
四半期包括利益	△30	△227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30	△227
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向(平成26年3月期を除きます。)および営業損失(平成24年3月期を除きます。)を計上する状況が続いており、営業利益を計上するには至っておりません。

営業キャッシュ・フローにつきましては、平成25年3月期はプラスに好転しましたが、平成26年3月期では営業利益を確保するには至らず、マイナスへと転じました。

当社グループは、前期に引き続き、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換途上であるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、下記の施策によって、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しており、当期は2ヶ年目に該当します。中期経営計画2ヶ年目の主な施策は、次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

「より良い住環境をお客様に提案する事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

大型・中型浄化槽につきましては、営業担当を増員し、引き続き大手デベロッパーやゼネコン、建築設計事務所への積極的な受注活動に注力します。加えて市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。

小型浄化槽につきましては、『浄化王NEXT』を中心に拡販し、マーケットシェアの回復を図ります。

メンテサービスにつきましては、自社納入品に対する契約率アップと既存顧客向けに積極的に改修工事を提案することにより売上を拡大してまいります。

システムバスルームにつきましては、引き続き、東京、大阪、名古屋を拠点としたショールーム展開によりオリジナリティあふれるライフスタイル提案を行い、ゼネコン、ハウスメーカー、建築設計事務所などへの積極的な営業活動を行ってまいります。

『ムッシュ®』につきましては、いまだ十分な結果を出すにはいたっておりません。まずは多くの販売先を確保し、商品の浸透を図ってまいります。

〔陶磁器事業〕

「陶磁器メーカーとして、世界に認知されるブランドになる」をビジョンとして、次の施策を行います。

当社の強みであるボンチャイナに特化し、硬質陶器につきましてはアーカイブ的商品として、パーセプションチャイナにつきましては商品群の一部として残していきます。

営業面では、業態別営業活動を引き続き行い、重点商品を明確にして高価格購買層を開拓することで利益確保に努めます。また、展示会への積極出展、マーケティング理論に基づいた合理的かつ効果的な広告媒体の活用ならびに当社ショールームの活用を行うことで、ブランド構築と顧客への当社商品の認知度を高めてまいります。

生産体制においては、合格率の改善策として、さらなる5S活動の推進に取り組み、工場内の整備に着手し、商品構成の変更にも柔軟に対応を行ってまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部になる」をビジョンとして、次の施策を行います。

売上高における新商品の構成比率の上昇を実現すべく、特定の市場と用途を狙った特長あるセラミック商品を展開してまいります。平成28年3月期には新商品の売上高構成比率30%以上の実現を図ります。継続的に新商品を市場に投入することで、売上の拡大をしてまいります。また、最終製品製造メーカーとの共同による商品開発とともに、開発から商品販売まで当社一貫で行った業界初のオリジナル商品の開発を進めてまいります。

また、引き続き、ムリ・ムラ・ムダをなくす工程改善を行うことでさらに合格率を向上させ、売上原価率を低減します。

メーカーとして誇り高い人材を継続して育てるとともに、既存商品を生産販売することを維持した守る体制から脱却し、新商品開発と市場用途までを目論む「攻める体制」の構築を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置、売上原価の低減、営業費の見直し、資産圧縮などの事業再構築によって健全な利益体質を実現する体制を引き続き構築中であり、上記の各施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況の説明を行って、資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点におきましては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性セラ ミック商品 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,429	1,087	609	0	4,126	—	4,126
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,429	1,087	609	0	4,126	—	4,126
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	95	△20	57	0	132	(171)	△38

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額171百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器事業	機能性セラ ミック商品 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	2,465	774	547	—	3,787	—	3,787
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,465	774	547	—	3,787	—	3,787
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	28	△53	9	△9	△25	(156)	△181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額156百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	2,429	58.9%	2,465	65.1%	10,296	61.9%
陶磁器事業	1,087	26.3	774	20.5	4,110	24.7
機能性セラミック商品事業	609	14.8	547	14.4	2,230	13.4
その他	0	0.0	—	—	2	0.0
合計	4,126	100.0	3,787	100.0	16,639	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	—%	—	—%	—	—%
陶磁器事業	242	22.3	190	24.6	1,233	30.0
機能性セラミック商品事業	251	41.2	166	30.3	738	33.1
その他	0	88.3	—	—	0	0.0
合計	494	12.0	356	9.4	1,971	11.8